

InterRisk Thailand Report

24 January 2014

緊急レポート!!!

インターリスクアジアタイランド

タイ非常事態宣言に関する考察

(2013-2014年と2010年のデータより)

2014年1月21日にタイ国内の特定地域に対して非常事態宣言が行われました。本レポートではこの非常事態宣言について、2010年に発生したUDD(赤シャツ隊)による反政府活動の状況と現在のPDRCによる活動とを比較しながら考察していきます。

2013年から2014年(現在)にかけて行われているPDRCによる反政府活動のサマリー

Date	暴力的事件	PDRCの活動	政府の対応	UDDの活動
31-Oct-13		ステーブ氏が Amnesty 法案に抗議して政府に対するデモを開始。		
4-Nov-13		抗議はエスカレートし、デモ隊は民主記念碑に移動。		
7-Nov-13			タイ国会は、政府 Amnesty 法案を否決。	
19-20-Nov-2013				Rajamanggala National Stadium に集合
24-30-Nov-2013				同上
24-Nov-13		首相の退陣と議会の退陣を求めて民主記念塔に集合		
25-Nov-13		財務省、外務省等を一時占拠	国内治安法を適用	
29-Nov-13		ステーブ氏を代表とする PDRC を結成		
30-Nov-13	Ramkhamhaeng 大学の学生と UDD が衝突し 5 名が死亡、69 名が負傷。			

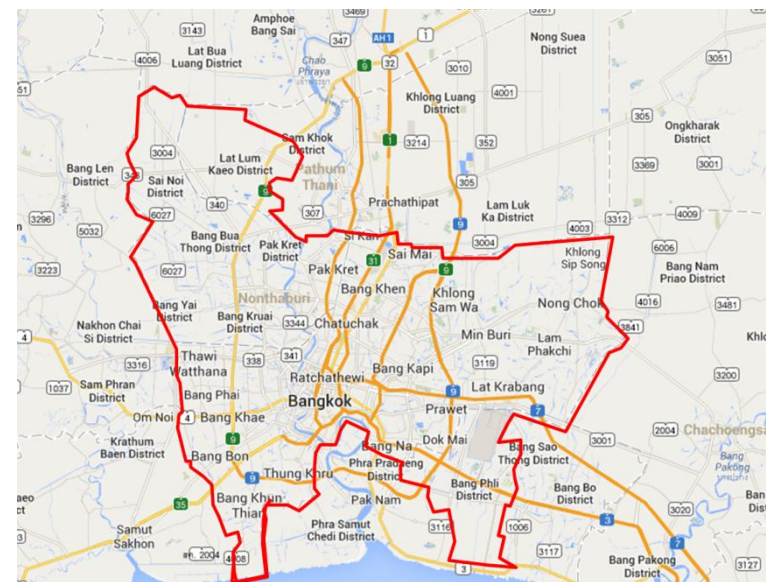
	暴力的事件	PDRC の活動	政府の対応	UDD の活動
1-Dec-13	デモ隊と警察の衝突で 59 名が負傷			
2-Dec-13	デモ隊と警察の衝突で 141 名が負傷			
3-Dec-13	デモ隊と警察の衝突で 21 名が負傷			
9-Nov-13			議会の解散を宣言	
13-current-Jan-2014		PDRC はバンコク市内 7 箇所の占拠およびデモ活動を開始		
13-Jan-13				バンコク外の幾つかの県で集合
14-Jan-14	反政府政党のリーダー Abhisit Vejjajiva 氏自宅で爆弾テロ			
16-Jan-14	バンコク知事宅で爆弾テロ.			
17-Jan-14	行進中のデモ隊に対する爆弾テロで 1 名死亡、41 名負傷			
19-Jan-14	デモ隊集結場所での爆弾テロ 28 名負傷			
21-Jan-14			治安維持センターを新設。バンコク県、ノンタブリ県、パトゥムタニ県、ラツ Lumkhae 地区、サムットプラカーン県に 60 日間の非常事態を宣言。	

下記図は 1 月 21 日に非常事態が宣言された地域です。

しかし本日現在、労働大臣である Chalmor Yubamrung 氏が本部長を勤める治安維持機関である治安維持センター(Centre for Resolution of Emergency Situation)では、未だ外出禁止の時間帯を告知してはいません。一方、反政府デモ隊のリーダーであるステーブ氏は既に当該非常事態宣言には従わないと公言しており、反政府デモおよび道路封鎖および政府機関施設の閉鎖等は継続している状況です。

考察

実は現在展開されている反政府活動においても多数の負傷者が発生しています。当初は Amnesty 法案(政治犯の恩赦等)に対する抗議でしたが、情勢に応じてその目的は変わってきています。現在、PDRC は引くに引けない状態になっている可能性が高く、デモ活動の終焉は外部からの力が必要な状況と考えられます。



このような背景の中、政府より非常事態宣言が出されました。これは今後、新たに組織された「治安維持センター」が治安の維持に関係する権限を持つことを意味しており、その内容は **2004 Emergency Law** に基づくものと考えられます。当該法律に記載されている概要は以下の通りです。(以下はタイ語表記を英訳した上で日本語訳しているため正確な意味を示していない可能性がありますことご了承ください)

- ❖ 承認された役員(警察、政府関係者等)によって許可されていない限り、個人が発令された時間中に住む場所を離れてはならない。
- ❖ 集合および法違反を誘発する行為は許されない。
- ❖ 国家安全保障上の違反や影響を引き起こす任意の情報を広報することは認められない。
- ❖ 非常事態が宣言されている地域での輸送や交通ルートの利用は行ってはならない
- ❖ 建物の使用・入館はしてはならない。
- ❖ エリア外への避難の指示と避難方法の確保
- ❖ 当局はあらゆる状況を改善するために必要な事項を行うために必要な法的権限を有する など

また、昨日(1月23日)、上記法律に基づき、下記事項についてインラック首相が治安維持センターに対して下記項目に関する権限を与えたとの情報があります。

- 5名以上の集会の禁止
- 誤解を招く報道の禁止
- 道路封鎖の禁止
- 建物への入館禁止
- 住民への避難勧告

治安維持センターからは昨日 5以上の集会の禁止についての指示(法律の施行)が行われました。しかし、その該当地域に関する発表は行われていません。

次ページに 2010年に発生した UDD(赤シャツ隊)による反政府活動のサマリーを記載しています。この時の政府の取った活動から、今後、非常事態宣言に基づきどのような告知(法律の施行)が行われるのか、また、この告知の中で我々に直接関係してくる事は何かについて検討していきます。

2010年のUDDによる反政府デモ活動のサマリー

下記情報は2010年に政府に公表されたWEB上の公示、主にタイ語のニュース資料等より情報を収集の上、当社で編集・翻訳したものです。個別の事実については資料に基づいて作成していますが、「全ての発生事象をは網羅していない」もしくは「記載事実に誤り」等がある可能性がありますことご了承願います。

Date	暴力的事件	UDDの活動	政府の活動
9-Mar-10			国内治安法(2010)を施行
13-Mar-10		(UDD)赤シャツ隊がアピシット首相の辞任と議会の解散を要求して集合を開始	
7-Apr-10		タイの国会に進行・侵入	バンコク地区、Nonthanuri 地区、サムットプラカーン県のいくつかの地区、パトゥムタニのいくつかの地区、アユタヤ、ナコンパトム県のいくつかの地区に非常事態を宣言
10-Apr-10	民主記念塔で武力衝突。26人の死者、864人の負傷者発生。(日本人1名含)		
22-Apr-10	シーロムで武力衝突。1名の死者と80名の負傷者発生。		
28-Apr-10	Charan Sanit Wong 道路での爆弾事件により12人が負傷。また、ナショナルメモリアルでの武力衝突でより1名が死亡し、23名が負傷。		
29-Apr-10		Chulalongkorn 病院に進行・侵入	非常事態宣言に基づき5人以上の集会を禁止
7-May-10	シーロムでの銃撃で1名死亡		
8-May-10	Rama IVでの爆弾テロで1名死亡。		
13-19 May	暴力的事件は連続して発生し、有名デパート、官公庁、テレビ局等が被害を受けた。また、いくつかの州で爆弾テロ、銃撃戦、放火等が行われた。結果として2010年13~19日の間に57人の死亡者を出す。		政府は、軍の出動を決定 (Area Firming 作戦)。

Date	暴力的事件	UDD の活動	政府の活動
13-May-10	UDD リーダー狙撃される(ルンピニー公園)		2010年4月7日に宣言した地域に加えてチョンブリ県、チェンマイ県、チェンライ県、ランパーン県、Nakhonsawa 地区、チャイヤブーム県、ナコンラチャシマ県、コンケン県、ウドンタニ県、ナーン県、およびシーサゲート県に非常事態宣言を発令。 また、非常事態宣言が出された地域の住民に対し5月23日～25日の23:00から4:00の間外出禁止令を施行。
16-May-10			特定の企業および個人による金融行動の延期・停止する法律を施行 2010年4月7日と2010年5月13日の非常事態宣言に加えてウボンラーチャターニー県、Nongbualamphu 省、マハーサーラカム県、ローイエト省に非常事態を宣言
18-May-10			5月16日施行の同法の対象者に加えてさらに金融活動を延期・停止する企業および個人を公表
19-May-10		13.30 UDD のリーダーはデモを終結すると宣言	バンコク中心地等いくつかの非常事態宣言対象地域の住民に対し5月19日の20:00～翌朝6:00までの外出禁止令を発令 4月7日、5月13・16日に加え Kalasin 県、Mukdaham 県に非常事態を宣言。
20-May-10			以前の同法の対象者に加えて、さらに金融活動を延期・停止する企業および個人を公表 非常事態宣言対象地域の住民に対し5月20～23日の間21:00～翌朝5:00の間の外出禁止令を発令
24-May-10			情報の公開を制限するという法律を施行
25-May-10			以前の同法の対象者に加えてさらに金融活動を延期・停止する企業および個人を公表 非常事態宣言対象地域の住民に対し5月25～29日の間24:00～翌朝4:00の間の外出禁止令を発令
21-Jun-10			デモ主導者等を降伏させるために必要な措置を定めた法律を施行し、さらに前述に加えて金融活動の延期・停止の対象となる企業および個人を公表

考察

2010年の反政府デモの際に実際に施行された法律は以下の通りです。下記の全ては今後デモ隊(PDRC)が警察もしくは UDD 等と衝突し暴力的事件が多発した場合に「治安維持センター」より個別に告知されるものと考えられます。従って、タイ語、英語、日本語のメディア情報およびタイ人の口コミ情報の注視を今後さらに継続していかなくてはなりません。現状は「5人以上の集会の禁止」以外、下記の何れも告知されていませんが、近い将来、突然告知される可能性があります。

- ①5人以上の集会の禁止
- ②外出禁止令(日時の告知)
- ③企業および個人による金融行動の延期・停止
- ④情報の公開を制限
- ⑤デモ主導者等を降伏させるために必要な措置

上記のうち我々個人に最も関係してくるのは①外出禁止令と考えられます。外出禁止令がいつ出てもおかしくない状況ですので、特に深夜の外出時は注意が必要です。本情報をご家族とも共有の上注意を怠らないようお願いいたします。

また、具体的に非常事態が宣言された場所も確認しておくことが必要です。2010年には段階的にその範囲を拡大していった経緯があるためです。

③金融行動の延期・停止については、具体的な禁止事項および当時対象となった企業・個人については調べきれませんでした。但し、これは恐らくデモ支援者や指導者に対する銀行口座の凍結などの措置を指しているものと考えられます。これは今回も一部実施されているようです。

④情報の公開の制限についても、具体的に対象となった情報もしくは規制された企業・個人は調べ切れませんでした。但し、一例として政府は2010年5月8日に反政府体勢に近い報道を行うテレビ局およびラジオ局を閉鎖しています。多分このような事を指しているものと考えられます。

企業対応について

企業にとって最も影響が大きいのは①外出禁止令と②騒乱の影響を受ける可能性がある場合です。

外出禁止令

実施日の前に、夜間の時間帯を指定して発令される可能性が高いため、特に夜間営業、24時間操業を行う企業では、操業・営業時間の変更、従業員の通勤手配(送迎バス運行の変更等)の対応を検討しておかれることをお勧めします。例えば、バスの運転手も指定された時間には家に帰らなくてはなりません。それを考慮して送迎バスの運用時間を検討する必要があります。また、24時間操業を行う製造業では上記に加え生産調整を行う必要が出てきます。

騒乱の影響を受ける可能性

2010年5月13日に UDD リーダーが狙撃されて以降、治安当局と反政府勢力の衝突が激化し、一時治安当局はラーチャダムリ、Rama1 世、プルンチット通りを封鎖して電力と水の供給を止めました。万一、このような事態にある可能性があるかと判断した場合は、①休業、②自宅勤務もしくは③代替事務所を用意している場合はその代替場所での業務などを意思決定する必要があります。

最後に、2010年は4月7日に初の非常事態宣言が出てから、5月19日には UDD の終了宣言が出ています。注目すべきはその期間が40日強しかないことであり、この間に多数の方が亡くなるもしくは怪我をする暴力的事件が多発していることです。今後十分注意が必要です。

もう一つは、デモの終了宣言以降に外出禁止令が出ていることです。コントロールを失ったデモ隊が暴挙に出た事例が複数あったとのことですが、終了宣言後も継続して危険であることを知っておく必要があります。

Sources:

<http://www.bangkokbiznews.com/home/detail/politics/politics/20131030/539559/%E0%B8%9B%E0%B8%8A%E0%B8%9B.%E0%B8%99%E0%B8%B1%E0%B8%94%E0%B8%8A%E0%B8%B8%E0%B8%A1%E0%B8%99%E0%B8%B8%E0%B8%A1%E0%B8%95%E0%B9%89%E0%B8%B2%E0%B8%99%E0%B8%9E%E0%B8%A3%E0%B8%9A.%E0%B8%99%E0%B8%B4%E0%B8%A3%E0%B9%82%E0%B8%97%E0%B8%A9%E0%B8%94%E0%B8%B5%E0%B9%80%E0%B8%94%E0%B8%A2%E0%B9%8C31%E0%B8%95.%E0%B8%84..html>
<http://www.komchadluek.net/mobile/detail/20131104/171983.html>
<http://morning-news.bectero.com/post.php?pml=5266>
<http://www.nationchannel.com/main/content/politics/20131119/378387566/>
http://www.khaosod.co.th/view_newsonline.php?newsid=TVRNNE5qRXINVEEWtIE9PQ==§ionid=
<http://www.komchadluek.net/detail/20131124/173494.html>
<http://www.thairath.co.th/content/pol/386197>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/Badjeb56/Badjeb%2013-12-56%20Time%2018.00.pdf>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/Badjeb56/Gas%203-12-56%20Time%2019.00.pdf>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/Badjeb56/BCN%206-12-56%20Time%2008.00.pdf>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/Badjeb56/badjeb3%206-12-56%20Time%2020.00.pdf>
<http://www.manager.co.th/Politics/ViewNews.aspx?NewsID=9560000151947>
<http://www.dailynews.co.th/Content/bangkok/208081/%E0%B8%95%E0%B8%B3%E0%B8%A3%E0%B8%A7%E0%B8%88%E0%B9%81%E0%B8%99%E0%B8%B0%E0%B8%97%E0%B8%B2%E0%B8%87%E0%B9%80%E0%B8%A5%E0%B8%B5%E0%B9%88%E0%B8%A2%E0%B8%87%E0%B8%88%E0%B8%B8%E0%B8%94%E0%B8%9B%E0%B8%B4%E0%B8%94%E0%B8%81%E0%B8%A3%E0%B8%B8%E0%B8%87%E0%B9%80%E0%B8%97%E0%B8%9E%E0%B8%AF>
http://www.matchon.co.th/news_detail.php?newsid=1389085327&grpId=00&catid=&subcatid=
<http://www.thairath.co.th/content/pol/396172>
<http://breakingnews.nationchannel.com/home/read.php?newsid=708934>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/Badjeb56/Banthat%20Thong%2020-01-57%20Time%2012.00.pdf>
<http://www.nationchannel.com/main/content/politics/378392402/>
<http://www.ratchakitcha.soc.go.th/DATA/PDF/2557/E/013/1.PDF>

2010

<http://library2.parliament.go.th/giventake/gov59.html>
National Human Right. 2013. Investigation Report for Policy Proposal: gathering of UDD 2010 (รายงานผลการตรวจสอบเพื่อมีข้อเสนอแนะเชิงนโยบาย: กรณีเหตุการณ์การชุมนุมของกลุ่ม นปช ระหว่างวันที่ 12 มีนาคม 2553 ถึงวันที่ 19 พฤษภาคม 2553).

<http://www.oknation.net/blog/thephoto/2010/05/19/entry-2>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/total/day14may%285%29.pdf>
<http://www.ems.bangkok.go.th/report/totaldead7-6-53.pdf>
<http://www.komchadluek.net/detail/20100503/57754/%E0%B8%AA%E0%B8%98.%E0%B9%81%E0%B8%88%E0%B8%874%E0%B9%80%E0%B8%AB%E0%B8%95%E0%B8%B8%E0%B8%81%E0%B8%B2%E0%B8%A3%E0%B8%93%E0%B9%8C%E0%B8%8A%E0%B8%B8%E0%B8%A1%E0%B8%99%E0%B8%B8%E0%B8%A1%E0%B9%80%E0%B8%88%E0%B9%87%E0%B8%9A1,427%E0%B9%80%E0%B8%AA%E0%B8%B5%E0%B8%A2%E0%B8%8A%E0%B8%B5%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B8%9527.html>

以上

大使館、領事館ホームページ等では、危機管理情報として、デモが予想される場所の情報や、行動の諸注意が紹介されています。まずは個人としての行動に最大限留意し、不要不急の外出を控える等、十分な対策を講じてください。

本レポートは、マスコミ報道など公開されている情報やインタビュー等に基づいて作成しております。また、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。